



Title	地方のスタートアップ・エコシステムの再検討：動機づけ理論に基づく起業家の多様性に関する実証研究 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	福島, 健太
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(学術)
Dissertation Number	甲第16324号
Issue Date	2025-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/95257
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	FUKUSHIMA_Kenta_abstract.pdf, 論文内容の要旨



学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（学術）

氏名：福島 健太

学位論文題名

地方のスタートアップ・エコシステムの再検討

—動機づけ理論に基づく起業家の多様性に関する実証研究—

背景と目的

本論文は、近年の日本各地におけるスタートアップ関連政策の同質化を課題意識とし、起業家及びスタートアップの多様性について分析することで、地方における最適な政策立案の手法について考察するものである。

日本政府は 2022 年に「スタートアップ育成 5 か年計画」を策定しており、「スタートアップ創出に向けた人材・ネットワークの構築」「スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化」「オープンイノベーションの推進」を三本の柱とした方向性を打ち出すと共に、過去最大規模の 1 兆円の予算を閣議決定している(内閣府・文部科学省・経済産業省, 2022)。これまでも企業や個人に焦点を当てた様々な支援政策が実施されてきたが、近年では起業家活動に影響を与える地域経済および社会的要因を考慮した「スタートアップ・エコシステム」という概念が世界的に定着しつつあり(Erina et al., 2017; Wurth et al., 2023)、日本においては内閣府が 2019 年に発表した「世界に伍するスタートアップ・エコシステムの拠点都市の形成戦略」(内閣府・文部科学省・経済産業省, 2019)が認知拡大の 1 つのきっかけとなっているとされている(金間, 2022)。

一方で、スタートアップ・エコシステム形成のための実務的、学術的な課題も多く、特に「特定のアントレプレナーシップのみが富と雇用の創出につながるとする風潮」(Welter et al., 2017)は、数多くの先行研究が指摘する課題となっている。日本においては、日本が起業家活動指数において多くの項目で世界最低レベルとなっており(田路ら, 2023)、世界の中でも起業活動が低調な国の一つである(安田, 2021)が、「万人が追求すべき理想の起業家像など存在しない」(Morris et al., 2015)という立場に立てば、政策上、見落とされている起業家が存在する可能性もある。学術的に起業家の気質や起業意欲については、最も研究の蓄積が乏しい領域であり、日本国内においても同様の状況である(金間, 2018)ことがリサーチギャップとして挙げられている。定量分析の尺度としては、Giacomin et al.(2011)が開発した 16 の起業動機が存在し、金間(2018)などが日本のサンプルを用いて尺度の信頼性や妥当性を確認しているものの、主なサンプルが大学生、大学院生を対象としたものとなっており(金間, 2018; 田路ほか, 2023; 西野・中田, 2018)、政策を議論するために必要な起業家の多様性を十分に捉えきれているとは言い難い。そのため、本論文においては、まず以下の研究課題を設定する。

RQ1：日本における起業家の多様性をどのように捉えることができるか

次に、「国や地域が講じる施策の多くで重複した取り組みが見受けられる」(五十嵐, 2018; 加藤, 2024; 松原, 2022)という課題が存在する。これは地域のニーズや経済状況が異質である場合、公共政策において中央集権的な意思決定よりも地方分権的な意思決定の方が有利である(Oates, 1999)一方で、国は予算規模や行政能力の点から、より汎用性のある資源を提供できる(Arnoldi & Villadsen, 2015)という、地方と国の二重構造に由来する問題であると考えられる。また学術的には、エコシステムに関する研究の多くがこれまで焦点を当ててきた「ある特定地域の構成要素やアクターをリスト化する」というテーマはエコシステム研究の一側面にすぎず、エコシステムの形成プロセス、ガバナンス、測定といったより広い視野での研究が不足していることがリサーチギャップとして挙げられている(池内, 2023)。

これらの「安易なベストプラクティス踏襲」に対する批判を鑑みると、成功事例に対する構成要素の過不足ではなく、地域ごとの文化的属性や文脈に沿ったエコシステムの実態把握(金間, 2022)と、学術領域からの地域エコシステムに対する政策提言(Spigel et al., 2020)の重要性が高まっているといえる。そのため、本論文においては、RQ1 に続いて、以下の研究課題を設定する。

RQ2 : スタートアップ・エコシステムの推進において、国と地方自治体の重層的な政策ガバナンスをいかにして構築できるか

調査

第3章では、第2章で示した RQ を明らかにするため、3つの独立した調査(調査Ⅰ～調査Ⅲ)を設計し、それぞれの調査、分析結果について、第4章から第6章に記述した。まず、調査Ⅰでは、有職者を対象にアンケート調査を行い、因子分析及び重回帰分析を用いて、副業保有者の起業意思や起業動機などについての分析を行った。調査Ⅱでは、起業関心層を対象に起業動機に関するアンケート調査を行い、因子分析及びクラスター分析を行い、起業関心層の種類の導出を試みた。調査Ⅲでは、札幌市及び北海道のスタートアップ・エコシステムを対象に公開資料調査及び関係者へのインタビュー調査を行い、その結果を P2M フレームワークを用いて分析した。なお、RQ1 については「日本においてアントレプレナーシップの高い集団をどのように可視化できるか (RQ1-1)」「日本における起業家は学術的にどのような形で分類することができるか (RQ1-2)」の2つに分割し、それぞれ調査Ⅰ、調査Ⅱに、RQ2 については調査Ⅲに対応させる形で調査、分析を行っている。

結果と考察

第7章では、第4章から第6章の分析結果について考察した。まず、RQ1-1 の「政策上見落とされている可能性のある起業家のタイプを可視化する」という観点では、副業保有者が、副業非保有者に比べて自己実現動機や業務量への不安が低い一方で、社会貢献動機が起業意思に一定の影響を与えていることを明らかにし、経済的な価値と社会的な意義の両立を目指すソーシャル・イノベーションの担い手として新たな支援策を検討すべきである旨を提言した。さらに、起業家育成において、従来型の学生を対象としたアントレプレナーシップ教育で全体のアントレプレナーシップを底上げするというアプローチに加え、社会人の中で従来からアントレプレナーシップの高い副業保有者の集団を可視化し、起業への移行を支援するというアプローチの可能性を示唆した。続いて、RQ1-2 の「ある母集団における起業家を分類する」という観点では、調査Ⅱにおいて定量的な手法で起業関心層の7つのカテゴリーを明らかにしたことで、政策を立案する際に、これまでよりも踏み込んだ議論を行うことができるようになったと考えられる。具体的には、目的や予算の性質の異なる支援パッケージにおいて、それぞれが射程とする起業家像を明確にするために各カテゴリーの起業家の性質を参照する、あるいは各カテゴリーの割合やデモグラフィック上の特徴に基づいて、より定量的な形で政策的な予算の配分を決定するなどの活用方法が想定される。最後に、RQ2 の「スタートアップ・エコシステムの推進において、国と地方自治体の重層的な政策ガバナンスをいかにして構築できるか」については、調査Ⅲにおいて、北海道及び札幌市のスタートアップ・エコシステム構築における課題を抽出し、P2M のプロファイリングマネジメント、アーキテクチャマネジメント、価値創造マネジメントの視点から課題の深堀りと、今後に向けた政策提言を行った。特に、価値指標マネジメントにおいては、「人材資源開発」に焦点を当てた価値指標についての検討を行い、新たな起業の担い手を可視化する指標として「副業として個人事業を行う人材の数」や「社会課題解決を目的とした起業を行う人材の数」を、海外のネットワークへの接続度合いを評価する指標として「海外 VC へのメンターや支援機関職員の派遣数」や「海外 VC とのパートナーシップ数」の設定を提言した。

以上